

入札説明書（令和 7年 2月21日公示分）

1 入札に付する事項

- (1) 借入物品及び数量
サージカルリネン
概算数量は仕様書によります。
- (2) 借入物品の詳細等
別添仕様書によります。
- (3) 賃貸借期間
令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで
- (4) 納入場所
東部医療センター指定の場所

2 競争入札参加資格

- (1) 当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者でないこと。
- (2) 公立大学法人名古屋市立大学を普通地方公共団体であるとみなした場合に、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第 167条の 4第 2項各号のいずれかに該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により公立大学法人名古屋市立大学指名停止要綱（平成19年 2月15日付18経営第44号）に基づく指名停止又は名古屋市から名古屋市指名停止要綱（平成15年 3月 5日付15財用第 5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 名古屋市と締結した契約に関して、施行令第 167条の 4第 2項各号のいずれかに該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により指名停止を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (4) 名古屋市から令和 5年度及び令和 6年度名古屋市競争入札参加資格（名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第 3条第 2項の規定により定めた競争入札参加資格をいう。）審査において申請区分「物件の買入又は物件の借入」、申請品目「物件の借入れ」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (5) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づき更生手続開始の決定後、(4)に掲げる名古屋市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づき再生手続開始の決定後、(4)に掲げる名古屋市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (7) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公示に係る入札に参加しようとならない者等であること。
- (8) 本公示の日から落札決定までの間に、指名停止の措置を受けていない者であること。
- (9) 本公示の日から落札決定までの間に、名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関

する合意書（平成20年 1月28日締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置（以下「排除措置」という。）の期間中の者でないこと。

- (10) 一般財団法人医療関連サービス振興会が行う「医療関連サービスマーク（院外滅菌消毒業務）」の認定を受けている事業所を有する者であること。

3 契約条項を示す場所等

(1) 契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒464-8547 名古屋市千種区若水 1丁目 2番23号

名古屋市立大学医学部附属東部医療センター 経営課

電話 052-721-7171 ファクシミリ 052-721-1308 担当：平松

Email : emckei01@med.nagoya-cu.ac.jp

(2) 入札説明書等に対する質問及び回答

ア 本入札説明書に対し質問しようとする者（以下「質問者」という。）は、令和 7年 2月26日午後 5時00分までに質問書（様式は問いません。）を、電子メールにより (1)のメールアドレスに提出することができます。なお、この質問書の作成及び提出に係る費用は、質問者の負担とします。

イ すべての質問及び回答をまとめた回答書を、令和 7年 2月28日午後 5時00分までに、名古屋市立大学ウェブサイト入札公示情報ページに掲載します。あわせて仕様の補足等が示されることもありますので、必ず確認してください。

また、希望者には電子メール等により回答書を送るものとします。

ウ ア、イの期間に、土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第 178号）に規定する休日（以下「休日等」という。）を含む場合は、除きます。

(3) 入札の日時及び場所

ア 入札日時 令和 7年 3月 4日（火曜日） 午前10時00分から

イ 入札場所 東部医療センター 救急・外来棟 4階 臨床研修センター

(4) 入札書等の提出方法

ア 入札書（様式 1）積算内訳書（様式 2）及び誓約書（様式 3）（以下「入札書等」という。）は、インク又はボールペン等容易に修正できない方法により、黒色又は青色で記載しなければなりません。

イ 入札書等は (3)の日時及び場所に、持参により提出しなければなりません。郵送又は電送による入札は認められません。

ウ 入札は、病院が示す概算数量と入札者が見積もった単価に従って計算した総額で行います。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額としますので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければなりません。

エ 入札を行う回数は、初度入札を含め 3回までとします。

オ 入札時刻に遅れたときは、入札に参加することができません。

(5) 開札

- ア 開札は、入札の終了後、直ちに入札の場所にて行います。
- イ 入札者又はその代理人は開札に立ち会わなければなりません。入札者又はその代理人が開札に立ち会わない場合においては、本件入札事務に関係のない職員を立ち合わせて開札を行います。
- ウ 開札にあたっては、予定価格の制限の範囲内の最低価格提示者を落札候補者とするとともに、入札額の低い順に入札者及び入札金額を発表します。また、開札時の落札決定を行わず、落札保留の取り扱いとします。
- エ 落札候補となるべき同価の入札をした者が 2人以上あるときは、直ちに、当該入札者にくじを引かせて落札候補者を決定します。

4 入札の無効

次の各号のいずれかに該当する入札は、無効とします。

- ア 入札に参加することができる資格がない者のした入札
- イ 記名押印のない入札又は記入事項を判読できない入札
- ウ 入札事項を記入せず又は一定の金額をもって価格を表示しない入札
- エ 自己がしたと他人の代理人としてしたとにかかわらず、同一の名をもってした2通以上の入札
- オ 委任状を提出していない代理人がした入札
- カ 金額を改ざんし、又は訂正した入札
- キ その他入札の条件に違反した入札

5 申請書等の提出

- (1) 落札候補者は、競争入札参加資格の確認を受けるため、次に掲げる書類（以下「申請書等」という。）を提出しなければなりません。
なお、申請書等について説明等を求めた場合には、それに応じなければなりません。
 - ア 競争入札参加資格確認申請書（様式 4）
 - イ 医療関連サービスマーク（院外滅菌消毒業務）の認定証（写）
- (2) 競争入札参加資格の確認の結果、当該落札候補者に資格が無いと認められたときは、次順位の者を落札候補者とし、(1)と同様の手続により資格の確認を行います。
- (3) 申請書等の提出は、開札により落札候補者となったことを知り得た日の翌日から起算して 2日（休日等を含みません。）以内に上記 3(1)の場所に、持参により行わなければなりません。
- (4) 落札候補者が前項の規定による提出期限内に申請書等の提出をしないとき、落札候補者が競争入札参加資格確認のための指示に応じないとき又は申請書等に虚偽の記載をしたときは、当該落札候補者のした入札は無効とします。
- (5) 申請書等の提出部数は、特に指示がある場合を除き、1部とします。
- (6) 申請書等の作成及び提出に係る費用は提出者の負担とします。
- (7) 申請書等を、競争入札参加資格の確認以外に提出者に無断で使用しません。
- (8) 提出された申請書等は返却しません。
- (9) 特に指示のあった場合を除き、提出期限を過ぎた後の申請書等の訂正又は差し替えは認められません。
- (10) 申請書等の作成に当たり虚偽記載をした者等、契約の相手方として不相当であると認められる場

合は、指名停止を行うことがあります。

6 落札者の決定

- (1) 落札候補者は申請書等の提出を行い、競争入札参加資格の確認の結果、資格があると認められた場合は落札者として決定されます。
- (2) 落札者には落札決定の連絡を行います。

7 競争入札参加資格がないと認められた者に対する理由の説明等

- (1) 競争入札参加資格がないと認められた者には、その理由（以下「無資格理由」という。）を書面により通知します。
- (2) 無資格理由の通知を受けた者は、通知日の翌日から起算して2日（休日等を含みません。）以内に、無資格理由について書面（様式は問わない。）により説明を求めることができます。
なお、当該書面の提出先は、上記3(1)の場所とします。
また、当該書面の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とします。
- (3) (2)の説明に対する回答は、原則として、その理由の説明を求めることができる最終日の翌日から起算して10日以内に書面により行います。

8 その他

- (1) 契約の手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金の納付義務
免除
- (3) 契約保証金の納付義務
有。ただし、公立大学法人名古屋市立大学契約規程第27条の規定に該当する場合は免除します。
- (4) 契約書の作成
 - ア 落札者が決定したときは、遅滞なく契約書を取り交わします。
 - イ 契約書は2通作成し、双方が各1通ずつを保管します。
 - ウ 契約書の作成に要する費用は、すべて落札者の負担とします。ただし、契約書用紙は交付します。
- (5) 契約金額の支払
 - ア 契約の相手方は、代金の支払い請求については、仕様書に記載のあることのほかは、病院の指示に従い行うものとします。
 - イ 契約金額の支払いに関して、三菱UFJ銀行を支払先機関として指定した場合、口座振込手数料は病院が負担するが、他銀行を指定される場合は落札者の負担となります。
- (6) その他
 - ア この契約において、談合などの不正行為により本大学が被った金銭的損害の賠償については、「賠償額の予定」に関する契約条項に基づき損害賠償を請求します。
 - イ 当該入札に関して談合に関する情報が寄せられた場合、その他の公正な入札を実施することが出来ない事情が生じた場合は、入札を延期又は中止することがあります。
 - ウ 落札者決定の結果は、上記3(1)の場所において閲覧に供し、改めて入札参加者には通知しません。

エ 本件入札は、本入札説明書において定めるほか、「名古屋市立大学競争入札参加者手引」（「本学ホームページ「名古屋市立大学トップ」>大学案内・教育情報の公表 >入札・契約情報 >競争入札参加者手続き」に掲載）に定めるところによります。

(様式 1)

入 札 書

令和 年 月 日

(あて先) 公立大学法人名古屋市立大学理事長

所 在 地
入札者 商号又は名称
代表者役職・氏名

印

名古屋市立大学競争入札参加者手引を承諾の上、下記のとおり入札します。

記

金 額	百億	億	千万	百万	拾万	万	千	百	拾	円
-----	----	---	----	----	----	---	---	---	---	---

件 名

東部医療センターにおけるサージカルリネン賃貸借

注 1 金額は見積もった契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額を記載すること。

注 2 金額の直前に「¥」又は「金」を記入すること。

積算内訳書

件名 東部医療センターにおけるサージカルリネン賃貸借

入札者

品名	規格	予定数量	単価 (消費税等を含まない。) 小数点以下第2位まで	金額 (消費税等を含まない。) 小数点以下第2位まで
器械台カバー	S (134 × 178)	400枚		0円
器械台カバー	M (160 × 190)	2,100枚		0円
上掛け四角巾	140 × 180	800枚		0円
上掛け四角巾	140 × 200	1,800枚		0円
			金額合計 (消費税等を含まない。) 小数点以下切り捨て	0円

<積算内訳書作成上の注意事項>

- ・ 本様式を使用すること。
- ・ 積算内訳書の確認に当たっては、積算内訳書を提出した者に説明を求めるとともに、必要な指示をすることがある。
- ・ 積算内訳書について、本学の指示に従わないとき又は適切に積算が行われていないと認められたときは、その者を落札候補者とせず、落札候補者の決定を行った後であっても、それを取り消すことがある。
- ・ 金額（消費税等を含まない。）の欄には、各品目の単価に予定数量を乗じた額を記載すること。
- ・ 金額合計（消費税等を含まない。）の欄には、各品目の金額（消費税等を含まない。）を合計した額を記載し、入札書に記載する金額と同額とすること。

(様式 3)

誓 約 書

令和 年 月 日

(あて先) 公立大学法人名古屋市立大学 理事長

所 在 地
商 号 又 は 名 称
代表者の役職・氏名

印

下記件名の入札に関し、名古屋市立大学競争入札参加者手引の第 1 の規定に抵触する行為を行った場合は、いかなる処置を受けても一切異議を申し立てないことを誓約します。

記

件 名

東部医療センターにおけるサージカルリネン賃貸借

(参考) 名古屋市立大学競争入札参加者手引 第 1

(公正な入札の確保)

第 1 入札参加者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和 22 年法律第 54 号)等に抵触する行為を行ってはなりません。

2 入札参加者は、他の事業者その他第三者に対して、自己が当該入札に参加することをみだりに表明してはなりません。

3 入札参加者は、正当な理由なく他の事業者に当該入札への参加の有無の問合せをしてはなりません。

4 本学の理事長(以下「理事長」といいます。)は、前項までに規定する行為等が行われ、入札が公正に行われない又は行われなかったと判断した場合は、入札手続を延期、中止又は無効とし、契約締結後のときは当該契約を解除することがあります。

(様式 4)

競争入札参加資格確認申請書

令和 年 月 日

(あて先) 公立大学法人名古屋市立大学 理事長

(申請者) 所在地
商号又は名称
代表者の役職・氏名

印

令和 7 年 2 月 21 日付けで入札公示 (以下「公示」という。) のありました入札 (東部医療センターにおけるサージカルリネン賃貸借) に係る資格確認のため、下記 1 の書類を添えて申請します。

なお、公示 2 (1) から (10) までに定める資格を有する者であること並びに添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

記

1 添付書類

- ・医療関連サービスマーク (院外滅菌消毒業務) の認定証 (写)

2 その他 (連絡先)

部署
担当者
電話

注) 申請者の欄は、契約に関する権限を有する方を記入してください。